



ESG データブック 2024

ESG Data Book 2024



In Step with the Future
NICHIRIN

「ESG データブック 2024」 正誤表

最新の知見に基づいてスコープ3 GHG排出量を計算し直したところ、一部数値が変化することが判明いたしました。
修正箇所につきまして以下のとおり赤字で表示しております。
本文の値は修正しておりませんので、以下に記載した内容に読み替えていただきますようお願い申し上げます。

改訂日：2025年4月11日
改訂ページ：P.2

スコープ3 GHG排出量

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ	スコープ3総排出量	tCO ₂	164,371	194,276	199,730
	うちカテゴリ1（購入した製品・サービス）排出量	tCO ₂	148,084	173,999	179,069
	うちカテゴリ2（資本財）排出量	tCO ₂	2,580	5,126	5,111
	うちカテゴリ3（燃料・エネルギー関連活動）排出量	tCO ₂	1,927	1,908	1,832
	うちカテゴリ4（輸送、配送（上流））排出量	tCO ₂	6,804	4,902	4,917
	うちカテゴリ5（事業から出る廃棄物）排出量	tCO ₂	483	967	1,102
	うちカテゴリ6（出張）排出量	tCO ₂	120	294	524
	うちカテゴリ7（雇用者の通勤）排出量	tCO ₂	946	1,154	1,174
	うちカテゴリ9（輸送、配送（下流））排出量	tCO ₂	505	232	172
	うちカテゴリ10（販売した製品の加工）排出量	tCO ₂	213	250	206
	うちカテゴリ11（販売した製品の使用）排出量	tCO ₂	215	395	839
	うちカテゴリ12（販売した製品の廃棄）排出量	tCO ₂	2,492	2,489	2,529
	うちカテゴリ15（投資）排出量	tCO ₂	－	2,560	2,254
	GHG排出量削減率（前年度比）	－		-18.2%	-2.8%
グループ全体	スコープ3総排出量	tCO ₂	331,688	365,355	376,087
	うちカテゴリ1（購入した製品・サービス）排出量	tCO ₂	288,275	317,078	324,156
	うちカテゴリ2（資本財）排出量	tCO ₂	6,067	8,412	10,578
	うちカテゴリ3（燃料・エネルギー関連活動）排出量	tCO ₂	4,400	4,554	4,615
	うちカテゴリ4（輸送、配送（上流））排出量	tCO ₂	9,564	6,890	7,728
	うちカテゴリ5（事業から出る廃棄物）排出量	tCO ₂	1,611	1,767	2,067
	うちカテゴリ6（出張）排出量	tCO ₂	139	389	855
	うちカテゴリ7（雇用者の通勤）排出量	tCO ₂	2,297	2,758	2,861
	うちカテゴリ9（輸送、配送（下流））排出量	tCO ₂	9,466	10,301	10,345
	うちカテゴリ10（販売した製品の加工）排出量	tCO ₂	741	837	779
	うちカテゴリ11（販売した製品の使用）排出量	tCO ₂	215	395	839
	うちカテゴリ12（販売した製品の廃棄）排出量	tCO ₂	8,914	9,413	9,010
	うちカテゴリ15（投資）排出量	tCO ₂	－	2,560	2,254
	GHG排出量削減率（前年度比）	－		-10.2%	-2.9%

集計範囲：

本データブックで使用する集計範囲名称と対象となる会社・拠点との関係は、特記なき限り下記のとおりとなっています。
 集計年度中に集計範囲となる会社・拠点に変更があった場合、年初の時点で集計範囲に含まれていれば集計対象とします。
 よって、年度中に集計範囲となった会社・拠点は翌集計年度から集計の対象となり、同様に集計範囲から除外された場合は翌集計年度から集計対象外となります。
 また、年度中に集計範囲から除外された場合、過去の集計年度に溯ってのデータ修正は行いません。

会社名	拠点名 or 略称	所在地	集計範囲名称					
			当社	姫路工場	国内 グループ	国内 子会社	海外 子会社	グループ 全体
株式会社ニチリン	東京支社	東京都港区	○		○			○
	神戸本社	兵庫県神戸市	○		○			○
	浜松営業所	静岡県浜松市	○		○			○
	姫路工場	兵庫県姫路市	○	○	○			○
日輪機工株式会社	姫路工場	兵庫県姫路市		○	○	○		○
	仁豊野工場	兵庫県姫路市			○	○		○
ニチリン・サービス株式会社	—	兵庫県姫路市		○	○	○		○
株式会社ニチリン白山	—	三重県津市			○	○		○
NICHIRIN TENNESSEE INC.	NNT	米国					○	○
NICHIRIN-FLEX U.S.A., INC.	NFL	米国					○	○
NICHIRIN COUPLER TEC MEXICO, S. A. DE C. V.	NCX	メキシコ					○	○
蘇州日輪汽車部件有限公司	SZN	中国					○	○
日輪橡塑工業（上海）有限公司	NRS	中国					○	○
NICHIRIN VIETNAM CO., LTD.	NVC	ベトナム					○	○
NICHIRIN IMPERIAL AUTOPARTS INDIA PVT., LTD.	NII	インド					○	○
PT. NICHIRIN INDONESIA	NID	インドネシア					○	○
NICHIRIN (THAILAND) CO., LTD.	NTI	タイ					○	○
NICHIRIN SPAIN S. L. U.	NSS	スペイン					○	○

集計期間とデータ：

集計期間は集計年度の1月1日～12月31日となっており、開示するデータはその期間における累計となります。
 但し、従業員数や取締役数など一部のデータについては、集計年度末時点のデータとなります。

集計対象者：

特記なき場合、集計対象者の定義は下記のとおりとなります。
 「正社員」とは、当社内で就業している正社員を指します。社外へ出向中の正社員は含まれていません。また、取締役や執行役員も含まれていません。
 「継続再雇用社員」とは、当社で定年を迎えた正社員のうち、当社と新たな雇用契約を結び、継続して就労している社員のことです。
 「その他の社員」とは、正社員・継続再雇用社員以外の社員（無期雇用契約・有期雇用契約の社員、パート、アルバイト、実習生など）が含まれていますが、派遣社員は含まれていません。
 「社員」とは、正社員・継続再雇用社員・その他の社員を合わせたものとなります。また社員全員を示す場合には「全社員」を用いることがあります。

開示期間：

原則として、最新の集計年度を含む過去3年のデータを開示しています。

ESGデータブック問い合わせ窓口
 株式会社ニチリン サステナビリティ推進室
 Tel: 079-256-0534
<https://www.nichirin.co.jp/csr>

GHGとエネルギー

スコープ1・2 GHG排出量

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ	スコープ1・2 総排出量	tCO ₂	9,331	8,155	7,636
	うちスコープ1 排出量	tCO ₂	2,072	2,343	2,485*
	うちスコープ2 排出量（マーケット基準）	tCO ₂	7,259	5,812	5,151*
	<<参考>>スコープ2 排出量（ロケーション基準）	tCO ₂	9,235	9,064	8,372
	GHG排出量削減率（前年度比）	—			12.6%
グループ全体	スコープ1・2 総排出量	tCO ₂	30,652	29,523	23,306
	うちスコープ1 排出量	tCO ₂	4,305	5,254	4,954
	うちスコープ2 排出量（マーケット基準）	tCO ₂	26,347	24,269	18,352
	<<参考>>スコープ2 排出量（ロケーション基準）	tCO ₂	26,237	25,767	24,896
	GHG排出量削減率（前年度比）	—			3.7%
					21.1%

スコープ1・2 GHG排出量の算定は「The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard」に則った手法を使用しています。

国内グループの2023年度におけるScope 1・Scope 2 排出量（表中の*印部）は、ビューローベリタスジャパン（株）による限定的保証を受けています。

限定的保証を受けた GHG 排出量は、エネルギー起源 CO₂・CH₄・N₂O・HFC に基づくものとなります。

*第三者保証報告書

<https://www.nichirin.co.jp/csr>

集計に使用した係数：

「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」

「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」

日本の環境省が公開する「電気事業者別排出係数」の排出係数

グループ各社から報告のあった電力事業者毎の排出係数またはIEAが公開する「Emission Factors 202x」の排出係数

上記以外にも、必要に応じて国際機関や各国政府などが公表している排出係数を使用した。

スコープ3 GHG排出量

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ	スコープ3 総排出量	tCO ₂	164,296	193,650	198,981
	うちカテゴリ1（購入した製品・サービス）排出量	tCO ₂	148,084	173,999	179,069
	うちカテゴリ2（資本財）排出量	tCO ₂	2,580	5,126	5,111
	うちカテゴリ3（燃料・エネルギー関連活動）排出量	tCO ₂	1,927	1,908	1,832
	うちカテゴリ4（輸送、配送（上流））排出量	tCO ₂	6,804	4,902	4,917
	うちカテゴリ5（事業から出る廃棄物）排出量	tCO ₂	408	340	353
	うちカテゴリ6（出張）排出量	tCO ₂	120	294	524
	うちカテゴリ7（雇用者の通勤）排出量	tCO ₂	946	1,154	1,174
	うちカテゴリ9（輸送、配送（下流））排出量	tCO ₂	505	232	172
	うちカテゴリ10（販売した製品の加工）排出量	tCO ₂	213	250	206
	うちカテゴリ11（販売した製品の使用）排出量	tCO ₂	215	395	839
	うちカテゴリ12（販売した製品の廃棄）排出量	tCO ₂	2,492	2,489	2,529
	うちカテゴリ15（投資）排出量	tCO ₂	—	2,560	2,254
	GHG排出量削減率（前年度比）	—			-17.9%
グループ全体	スコープ3 総排出量	tCO ₂	331,054	364,460	374,978
	うちカテゴリ1（購入した製品・サービス）排出量	tCO ₂	288,275	317,078	324,156
	うちカテゴリ2（資本財）排出量	tCO ₂	6,067	8,412	10,578
	うちカテゴリ3（燃料・エネルギー関連活動）排出量	tCO ₂	4,400	4,554	4,615
	うちカテゴリ4（輸送、配送（上流））排出量	tCO ₂	9,564	6,890	7,728
	うちカテゴリ5（事業から出る廃棄物）排出量	tCO ₂	977	896	958
	うちカテゴリ6（出張）排出量	tCO ₂	139	389	855
	うちカテゴリ7（雇用者の通勤）排出量	tCO ₂	2,297	2,758	2,861
	うちカテゴリ9（輸送、配送（下流））排出量	tCO ₂	9,466	10,277	10,345
	うちカテゴリ10（販売した製品の加工）排出量	tCO ₂	741	837	779
	うちカテゴリ11（販売した製品の使用）排出量	tCO ₂	215	395	839
	うちカテゴリ12（販売した製品の廃棄）排出量	tCO ₂	8,914	9,413	9,010
	うちカテゴリ15（投資）排出量	tCO ₂	—	2,560	2,254
	GHG排出量削減率（前年度比）	—			-10.1%
					-2.9%

スコープ3 GHG排出量の算定は「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard」に則った手法を使用しています。

リースする物件はすべて スコープ1・2 の算定対象であること（カテゴリ8）、賃貸目的のリース資産を保有していないこと（カテゴリ13）、またフランチャイズ契約がないこと（カテゴリ14）から、これらのカテゴリは算定対象外としています。

カテゴリ11で国内グループとグループ全体の排出量が同一となっている理由は、当社しか算定対象となる製造設備の販売を行っていないためです。

またカテゴリ15で同一となっている理由は、当社しか算定対象となる有価証券を保有していないためです。

エネルギー使用量

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ	エネルギー総使用量	GJ	114,577	113,433	110,786
	うち燃料使用量	GJ	38,337	38,206	41,808
	うち電力使用量	GJ	76,240	75,228	68,978
	うち蒸気使用量	GJ	該当なし	該当なし	該当なし
	エネルギー使用量削減率（前年度比）	—		1.0%	2.3%
	再生可能エネルギー由来のエネルギー使用量	GJ	0	10,470	22,006
	うち燃料使用量	GJ	0	0	0
	うち電力使用量	GJ	0	10,470	22,006
	うち蒸気使用量	GJ	該当なし	該当なし	該当なし
グループ全体	再生可能エネルギー由来のエネルギー使用率	—	0.0%	9.2%	19.9%
	エネルギー総使用量	GJ	259,494	262,834	267,418
	うち燃料使用量	GJ	73,933	76,118	82,961
	うち電力使用量	GJ	179,052	176,704	170,373
	うち蒸気使用量	GJ	6,509	10,012	14,084
	エネルギー使用量削減率（前年度比）	—		-1.3%	-1.7%
	再生可能エネルギー由来のエネルギー使用量	GJ	0	10,470	46,362
	うち燃料使用量	GJ	0	0	0
	うち電力使用量	GJ	0	10,470	46,362
グループ全体	うち蒸気使用量	GJ	0	0	0
	再生可能エネルギー由来のエネルギー使用率	—	0.0%	4.0%	17.3%

排出量・エネルギー使用量の原単位

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ	スコープ1・2 GHG 排出量原単位	tCO ₂ /十億円	305	251	217
	エネルギー原単位	GJ/十億円	3,754	3,492	3,151
グループ全体	スコープ1・2 GHG 排出量原単位	tCO ₂ /十億円	526	460	330
	エネルギー原単位	GJ/十億円	4,454	4,096	3,786

原単位算定に使用する売上高は、国内グループは当社単体を、グループ全体は連結を使用しています。売上高につきましては、当社の有価証券報告書などをご覧ください。

水資源・汚染物質

水資源

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
姫路工場	総取水量	立方メートル	52,322	51,402	56,005
	うち上水道（第三者の水源）	立方メートル	330	368	2,805
	うち地表水（河川・湖など）	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	うち地下水（再生可能な地下水）	立方メートル	51,992	51,034	53,200
	総取水量削減率（前年度比）	—		1.8%	-9.0%
	リサイクル水使用量	立方メートル	5,252	16,035	13,815
	総排水量	立方メートル	52,774	50,887	54,817
	うち下水道（第三者の廃水処理施設）	立方メートル	52,774	50,887	54,817
	うち地表への排水（河川・湖など）	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	総排水量削減率（前年度比）	—		3.6%	-7.7%
	総消費量	立方メートル	-452	516	1,188
	生物化学的酸素要求量（BOD）負荷量	t	4.190	4.025	4.486
	窒素化合物排出量	t	0.982	1.231	1.311
	リン化合物排出量	t	0.121	0.132	0.139
	浮遊物質（SS）排出量	t	4.058	3.267	4.372
ニチリン白山	総取水量	立方メートル			48,423
	うち上水道（第三者の水源）	立方メートル	5,023	5,339	6,034
	うち地表水（河川・湖など）	立方メートル	データなし	データなし	42,389
	うち地下水（再生可能な地下水）	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	総取水量削減率（前年度比）	—			
	リサイクル水使用量	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	総排水量	立方メートル			48,423
	うち下水道（第三者の廃水処理施設）	立方メートル	1,069	1,035	1,089
	うち地表への排水（河川・湖など）	立方メートル	データなし	データなし	47,334
	総排水量削減率（前年度比）	—			
	総消費量	立方メートル			0
	生物化学的酸素要求量（BOD）負荷量	t			0.151
	窒素化合物排出量	t			0.046

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
ニチリン白山	リン化合物排出量	t			0.002
	浮遊物質（SS）排出量	t			0.129
海外子会社	総取水量	立方メートル	141,730	165,982	141,084
	うち上水道（第三者の水源）	立方メートル	141,730	165,982	141,042
	うち地表水（河川・湖など）	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	うち地下水（再生可能な地下水）	立方メートル	0	0	42
	総取水量削減率（前年度比）	－		-17.1%	15.0%
	リサイクル水使用量	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	総排水量	立方メートル	128,402	148,608	142,091
	うち下水道（第三者の廃水処理施設）	立方メートル	128,402	148,608	142,091
	うち地表への排水（河川・湖など）	立方メートル	該当なし	該当なし	該当なし
	総排水量削減率（前年度比）	－		-15.7%	4.4%
	総消費量	立方メートル	13,328	17,374	-1,007
	生物化学的酸素要求量（BOD）負荷量	t		3,700	4,886
	窒素化合物排出量	t		1,788	1,699
	リン化合物排出量	t		0.083	0.179
	浮遊物質（SS）排出量	t		2,682	4,714
グループ全体	総取水量	立方メートル	200,431	224,523	246,299
	うち上水道（第三者の水源）	立方メートル	148,439	173,203	150,669
	うち地表水（河川・湖など）	立方メートル	データなし	データなし	42,389
	うち地下水（再生可能な地下水）	立方メートル	51,992	51,034	53,242
	総取水量削減率（前年度比）	－		-12.0%	-9.7%
	リサイクル水使用量	立方メートル	5,252	16,035	13,815
	総排水量	立方メートル	187,246	205,557	245,718
	うち下水道（第三者の廃水処理施設）	立方メートル	182,245	200,967	198,384
	うち地表への排水（河川・湖など）	立方メートル	データなし	データなし	47,334
	総排水量削減率（前年度比）	－		-9.8%	-19.5%
	総消費量	立方メートル	13,185	18,966	581
	生物化学的酸素要求量（BOD）負荷量	t	4,190	7,725	9,523
	窒素化合物排出量	t	0.982	3,020	3,056
	リン化合物排出量	t	0.121	0,215	0,321
	浮遊物質（SS）排出量	t	4,058	5,949	9,215

当社神戸本社と浜松営業所でもトイレなどで水を使用していますが、入居しているビル内の共用施設ですので、水の使用量を把握する術がありません。

よって、両拠点は対象外としています。

当社東京支社・日輪機工仁豊野工場・NII・NNT・NFLは水質測定を要求されていませんので、各排出量の算定から除外しています。

また、NID・NTIはリン化合物を測定していませんので、リン化合物排出量の算定から除外しています。

当社グループの加硫工程では蒸気を使用しており、使用後の蒸気は大気中へ放出していますので、消費量を測定することは困難です。

よって、総取水量から総排水量を減じたものを消費量としています。

ニチリン白山は近隣の河川から水を引き込み、ほぼ全量を冷却水として使用し、使用後は河川へ排水していますが、2022年までは引き込んだ量を測定していません。

よって、報告は2023年度からとなります。

環境汚染物質

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
姫路工場	大気汚染物質（SOx）	t	0.003	0.006	0.003
	大気汚染物質（NOx）	t	0.688	1,142	0.785
	特定管理対象物質	t	1.094	1,370	1.678

NOx・SOxは、地球環境センターの「固定発生源NOx、SOx、PM排出係数データベース（EF-JASS）」などに基づいて計算した値です。

特定管理対象物質とは、「大気汚染防止法」「PCB 特別措置法」「ダイオキシン法」「PRTR 制度」等の法令の適用を受ける化学物質です。

但し、特定管理対象物質のうち、PRTR制度で報告している物質については、集計年度の4月～翌年3月までの値となっています。

騒音

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
姫路工場	平均値（年3回、工場内の5か所で測定）	dB	54.6	54.1	53.9
	最大値（同上）	dB	59.0	56.0	57.0

当社姫路工場から発生する騒音の規制値（超えてはならない値）は65 dBとなっています。

廃棄物

総発生量と有効利用率

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	廃棄物総発生量	t	223	216	224
	総発生量削減率（前年度比）	—		3.1%	-3.5%
	有効利用率	—	60.4%	63.4%	65.2%
国内子会社	廃棄物総発生量	t	—	309	336
	総発生量削減率（前年度比）	—			-8.8%
	有効利用率	—	—	23.4%	26.3%
海外子会社	廃棄物総発生量	t	—	1,430	1,736
	総発生量削減率（前年度比）	—			-21.3%
	有効利用率	—	—	60.0%	53.3%
グループ全体	廃棄物総発生量	t	223	1,955	2,295
	総発生量削減率（前年度比）	—			-17.4%
	有効利用率	—	—	54.6%	50.5%

廃棄物カテゴリの「当社」に神戸本社・東京支社・浜松営業所は含まれていません。

2022年度から当社以外の発生量データを収集しているため、2022年度の前年度比は姫路工場のみ計算しています。

有効利用率とは、再資源化された廃棄物の量を廃棄物の総量で除した値を百分率で表示したものです。

有害廃棄物量

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	有害廃棄物発生量	t	0.370	0.079	0.540
	発生量削減率（前年度比）	—		78.7%	-583.2%
国内子会社	有害廃棄物発生量	t	0	0	12.652
	発生量削減率（前年度比）	—			
海外子会社	有害廃棄物発生量	t	該当なし	該当なし	該当なし
	発生量削減率（前年度比）	—			
グループ全体	有害廃棄物発生量	t	0.370	0.079	13.192
	発生量削減率（前年度比）	—			

2023年度から当社以外の発生量データを収集しているため、2023年度の前年度比は姫路工場のみ計算しています。

また有害廃棄物の廃棄方法は「熱利用」となっています。

非有害廃棄物量

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	非有害廃棄物発生量	t	223	216	223
	うち再資源化	t	135	137	146
	うち熱利用	t	76	73	61
	うち埋め立て	t	12	6	17
	うちその他の廃棄方法	t	該当なし	該当なし	該当なし
	発生量削減率（前年度比）	—		3.0%	-3.3%
国内子会社	非有害廃棄物発生量	t	—	309	323
	うち再資源化	t	—	72	89
	うち熱利用	t	—	73	50
	うち埋め立て	t	—	141	153
	うちその他の廃棄方法	t	—	22	32
	発生量削減率（前年度比）	—			-4.7%
海外子会社	非有害廃棄物発生量	t	—	1,430	1,736
	うち再資源化	t	—	859	926
	うち熱利用	t	—	119	104
	うち埋め立て	t	—	51	238
	うちその他の廃棄方法	t	—	402	468
	発生量削減率（前年度比）	—			-21.3%
グループ全体	非有害廃棄物発生量	t	223	1,955	2,282
	うち再資源化	t	135	1,068	1,160
	うち熱利用	t	76	265	214
	うち埋め立て	t	12	198	408
	うちその他の廃棄方法	t	0	424	500
	発生量削減率（前年度比）	—			-16.7%

2022年度から当社以外の発生量データを収集しているため、2022年度の前年度比は姫路工場のみ計算しています。

環境コスト・ISO14001 取得状況・調達

環境保全コスト（投資）

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	事業エリア内のコスト（投資）	百万円	6	26	12
	上流・下流のコスト（投資）	百万円	0	0	0
	管理活動のコスト（投資）	百万円	0	0	0
	研究開発のコスト（投資）	百万円	0	0	0
	社会活動のコスト（投資）	百万円	0	0	0
	環境損傷対応のコスト（投資）	百万円	0	0	0
	合計（投資）	百万円	6	26	12

環境保全コスト（費用）

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	事業エリア内のコスト（費用）	百万円	38	29	31
	上流・下流のコスト（費用）	百万円	0	0	0
	管理活動のコスト（費用）	百万円	19	18	17
	研究開発のコスト（費用）	百万円	19	20	31
	社会活動のコスト（費用）	百万円	0	0	0
	環境損傷対応のコスト（費用）	百万円	0	0	0
	合計（費用）	百万円	76	67	79

ISO 14001

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
グループ全体	認証取得事業所数	社	9	10	10
	認証取得率	—	64.3%	71.4%	71.4%
当社	内部環境監査員認定者数	名	36	36	33
	うち新規認定者数	名	15	5	7
国内子会社	内部環境監査員認定者数	名	8	8	9
	うち新規認定者数	名	2	1	3

認証取得率の分母は、当社グループ全体の会社数（14社）となります。また、日輪機工 姫路工場とニチリン・サービスは、ニチリン 姫路工場と同時に受審し、認証を取得しています。

調達

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	CSR セルフアセスメント調査票回答社数	社	92	91	92
	上記調査票の回答率	—	98.9%	94.8%	96.8%

取引金額や部品の重要性に基づいて当社が指定したお取引様に対して本調査票を送付し、回答を依頼しています。

社員

社員数

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	正社員数	名	360	348	347
	うち女性数（比率）	名	60（16.7%）	60（17.2%）	63（18.2%）
	継続再雇用社員数	名	36	42	38
	その他の社員	名	111	97	100
国内子会社	正社員数	名	155	164	167
	うち女性数（比率）	名	34（21.9%）	36（22%）	39（23.4%）
海外子会社	正社員数	名	1,765	1,749	1,879
	うち女性数（比率）	名	888（50.3%）	857（49%）	938（49.9%）

役職別の正社員数

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	部長クラス	名	21	19	20
	うち女性数（比率）	名	1（4.8%）	1（5.3%）	1（5%）
	課長クラス	名	48	49	46
	うち女性数（比率）	名	1（2.1%）	2（4.1%）	2（4.3%）
	一般（部長・課長クラス以外）	名	291	280	281
	うち女性数（比率）	名	58（19.9%）	57（20.4%）	60（21.4%）
国内子会社	部長クラス	名	5	6	5
	うち女性数（比率）	名	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	課長クラス	名	24	21	22
	うち女性数（比率）	名	3（12.5%）	3（14.3%）	3（13.6%）
	一般（部長・課長クラス以外）	名	126	137	140
	うち女性数（比率）	名	31（24.6%）	33（24.1%）	36（25.7%）
海外子会社	部長クラス	名	41	39	54
	うち女性数（比率）	名	7（17.1%）	5（12.8%）	8（14.8%）
	課長クラス	名	120	114	154
	うち女性数（比率）	名	46（38.3%）	45（39.5%）	52（33.8%）
	一般（部長・課長クラス以外）	名	1,604	1,596	1,671
	うち女性数（比率）	名	835（52.1%）	807（50.6%）	878（52.5%）

年代別の正社員数

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	30歳未満	名	55	55	59
	うち女性数（比率）	名	16（29.1%）	17（30.9%）	20（33.9%）
	30～39歳	名	77	72	70
	うち女性数（比率）	名	12（15.6%）	12（16.7%）	13（18.6%）
	40～49歳	名	115	100	86
	うち女性数（比率）	名	13（11.3%）	10（10%）	8（9.3%）
	50～59歳	名	113	121	132
	うち女性数（比率）	名	19（16.8%）	21（17.4%）	22（16.7%）
	平均年齢（全体）	歳	42.9	43.2	42.8
	平均年齢（男性）	歳	43.3	43.8	44.1
	平均年齢（女性）	歳	41.1	40.8	40.1

当社には60歳以上の正社員はいませんので、60歳以上の行は表示していません。

女性の採用に注力したのは数年前からですので、若年層とそれ以外の層とでは女性正社員の構成比率が大きく異なっています。今後も女性の採用に注力することで、将来的に差は縮小していくと考えています。

国籍別の正社員数

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	日本	名	341	328	325
	うち女性数（比率）	名	53（15.5%）	51（15.5%）	52（16%）
	中国	名	10	11	12
	うち女性数（比率）	名	7（70%）	8（72.7%）	8（66.7%）
	アジア圏（中国を除く）	名	8	8	9
	うち女性数（比率）	名	0（0.0%）	1（12.5%）	2（22.2%）
	北米	名	0	0	0
	うち女性数（比率）	名	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	欧州	名	0	0	0
	うち女性数（比率）	名	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	その他	名	1	1	1
	うち女性数（比率）	名	0（0.0%）	0（0.0%）	1（100%）

職種別の正社員数

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	営業	名	29	29	33
	うち女性数（比率）	名	5（17.2%）	5（17.2%）	8（24.2%）
	研究開発・設計	名	84	82	74
	うち女性数（比率）	名	13（15.5%）	15（18.3%）	14（18.9%）
	企画・マーケティング	名	8	5	7
	うち女性数（比率）	名	3（37.5%）	2（40%）	4（57.1%）
	生産・製造	名	134	130	132
	うち女性数（比率）	名	10（7.5%）	7（5.4%）	7（5.3%）
	流通・販売・サービス	名	15	14	13
	うち女性数（比率）	名	6（40%）	6（42.9%）	5（38.5%）
	その他事務部門	名	90	88	88
	うち女性数（比率）	名	23（25.6%）	25（28.4%）	25（28.4%）

労働安全衛生

労働災害

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	死亡災害発生件数	件	0	0	0
	不休災害発生件数	件	1	4	1
	休業災害発生件数	件	1	0	0
	休業災害度数率（百万分率）	—	1.016	0.000	0.000
	休業災害強度率（千分率）	—	0.024	0.000	0.000
	延べ実労働時間	時	984,336	995,063	1,003,993
	延べ損失日数	日	24	0	0
国内子会社	死亡災害発生件数	件	0	0	0
	不休災害発生件数	件	16	7	11
	休業災害発生件数	件	0	1	2
	休業災害度数率（百万分率）	—	0.000	1.101	2.033
	休業災害強度率（千分率）	—	0.000	0.018	0.010
	延べ実労働時間	時	905,302	908,393	983,562
	延べ損失日数	日	0	16	10
海外子会社	死亡災害発生件数	件	0	0	0
	不休災害発生件数	件	11	11	2
	休業災害発生件数	件	11	7	10
	休業災害度数率（百万分率）	—	2.309	1.289	1.653
	休業災害強度率（千分率）	—	0.073	0.017	0.071
	延べ実労働時間	時	4,764,696	5,432,492	6,049,773
	延べ損失日数	日	346	92	432
グループ全体	死亡災害発生件数	件	0	0	0
	不休災害発生件数	件	28	22	14
	休業災害発生件数	件	12	8	12
	休業災害度数率（百万分率）	—	1.803	1.091	1.493
	休業災害強度率（千分率）	—	0.056	0.015	0.055
	延べ実労働時間	時	6,654,333	7,335,947	8,037,327
	延べ損失日数	日	370	108	442

算定対象者は各々の集計範囲における全社員となります。また災害発生件数は通勤災害を除いた値になります。

過重労働の防止

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	平均有給休暇付与日数	日	22.9	22.8	22.8
	平均有給休暇取得日数	日	11.2	13.7	14.0
	1人当たりの年間総労働時間	時	1,906.0	1,851.0	1,842.0
	1人当たりの月平均残業時間	時	13.3	6.6	9.3

算定対象者は当社で就業している正社員です。

労働安全衛生教育（一般）

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	安全衛生教育（新規入構者）受講者数	名	35	83	58
	安全衛生研修受講者数	名	3	1	16
	普通救命講習受講者数	名	実施済み	実施済み	21

安全衛生研修のみ算定対象者は当社で就業している正社員、それ以外は当社の全社員と派遣社員、当社内で操業している請負会社の社員です。
普通救命講習自体は2021年度、2022年度も実施していますが、他の集合研修の中に組み込まれており、正確な人数を把握する術がありませんので「実施済み」と表記しています。

労働安全衛生教育（専門）

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	低圧電気取扱業務特別教育受講者数	名	4	0	3
	フォークリフト運転技能講習受講者数	名	7	4	2
	玉掛け+5t未満クレーン特別教育受講者数	名	4	3	2
	ボイラー実技講習受講者数	名	0	3	0
	職長教育受講者数	名	0	0	21
	普通第1種圧力容器取扱作業主任者受講者数	名	1	1	1
	粉じん作業特別教育受講者数	名	0	2	1

算定対象者は当社で就業している正社員です。

労使関係

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	団体交渉協定の対象となる社員の比率	—	57.4%	57.5%	57.7%
国内子会社		—	38.5%	42.2%	41.9%

本比率は労働組合の組合員数を全社員数で除した値となります。労働組合が存在しない会社については、組合員数の代わりに、正社員のうち管理職ではない社員の人数を用いています。

ISO 45001

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
グループ全体	認証取得事業所数（比率）	社	2（14.3%）	2（14.3%）	2（14.3%）
	対象となる社員数（比率）	名	357（10.5%）	360（10.5%）	492（13.2%）

本比率の分母は当社グループ全体の会社数（14社）または全社員数となります。現在認証を取得しているのは、インドとスペインで操業している2社となります。
当社はISO 45001を取得していませんが、OHSAS 18001の要求事項に準じた安全衛生マネジメントシステムを社内構築しています。

健康経営

健康管理

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	定期健康診断受診者数（比率）	名	535（96.6%）	523（95.8%）	510（96%）
	有所見率	—	45.3%	49.1%	50.0%
	適正体重者率	—	65.8%	63.2%	67.0%
	特定健康診査受診者数（比率）	名	345（100%）	373（100%）	337（100%）
	特定保健指導該当者数（比率）	名	68（19.7%）	60（16.1%）	47（13.9%）
	うち特定保健指導完了者数（比率）	名	56（82.4%）	52（86.7%）	45（95.7%）
	特殊健康診断受診者数（比率）	名	59（100%）	57（100%）	41（100%）
	喫煙率	—	26.9%	28.2%	26.5%
	健康に関する研修への参加率	—	25.6%	41.7%	44.5%
	ストレスチェック受検率	—	522（100%）	502（100%）	498（99.8%）
	プレゼンティーズム	—	94.0%	93.9%	94.0%
	アブセンティーズム	日	3	2	2
	ワークエンゲージメント	点	—	3	2

各検診・健康に関する研修の対象者は、全社員と他社へ出向している正社員となります。特殊健康診断のみ対象となる業務に従事する派遣社員も含まれます。
定期健康診断の対象者数と受診者数の差は、休職者など受診できない社員がいるためです。
定期健康診断対象者のうち、特定の業務（当社の場合は重量物と深夜業が該当）に従事する社員については、適切な時期に別途健康診断を実施しています。
特殊健康診断の対象となる業務は、有機溶剤・特定化学物質・石綿となります。現在石綿を扱う業務はありませんが、過去に従事した社員がいるため継続して健康診断を実施しています。
喫煙率は当社姫路工場と神戸本社で集計した値となります。
健康に関する研修への参加率は、参加者の延べ人数を対象者数で除して求めています。
ストレスチェックは厚生労働省が提供している「新職業性ストレス簡易調査票」とタフツ大学が開発したWLQ（Work Limitations Questionnaire）をベースにした調査票を使用しています。受検率は調査票の送付数に対する回答率を表示しています。
プレゼンティーズムはストレスチェック受検者の「仕事のパフォーマンス総合評価」を、アブセンティーズムは「傷病による欠勤・休職の平均取得日数」を、ワークエンゲージメントはストレスチェックから得られた値を指標としています。

人材育成

採用状況

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	新卒採用	名	5	9	9
	うち女性数（比率）	名	3（60%）	1（11.1%）	5（55.6%）
	中途採用	名	5	2	5
	うち女性数（比率）	名	1（20%）	1（50%）	0（0.0%）
	入社3年目定着率（男女とも）	—	100.0%	100.0%	100.0%

当社正社員の状況となります。

就業状況

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	平均勤続年数（男女とも）	年	18.9	17.8	18.1
	平均勤続年数（男性）	年	19.2	18.5	18.9
	平均勤続年数（女性）	年	17.0	15.0	14.6
	平均年間給与（男女とも）	千円	7,336.0	7,311.0	7,336.0
	25歳時点	千円	4,429.3	4,818.7	4,864.9
	45歳時点	千円	7,534.1	7,941.2	7,898.2
	平均年間給与（男性）	千円	7,416.0	7,856.0	7,922.0
	25歳時点	千円	4,569.5	4,997.3	5,033.6
	45歳時点	千円	7,726.7	8,120.8	8,046.2
	平均年間給与（女性）	千円	5,352.0	5,828.0	5,944.0
	25歳時点	千円	4,051.7	4,449.6	4,493.9
	45歳時点	千円	6,038.1	6,360.5	6,473.7

当社正社員の状況となります。社外へ出向中の正社員も含まれています。平均年間給与には、賞与と時間外賃金が含まれています。

なおxx歳時点の給与は、xx歳のみの平均値ではなく、xx歳+4/-5歳の平均値を表示しています。

女性の採用に注力したのは数年前からであり、若年層とそれ以外の層とでは女性正社員の構成比率が大きく異なっていること、また若年層でも男性比率が高いことが、給与や勤続年数の差に表れています。

今後も女性の採用に注力することで、将来的にはどの年齢層についても差は縮小していくと考えています。

離職状況

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	定年到達者数	名	8	14	3
	うち再雇用者数	名	8	12	3
	うち定年退職者数	名	0	2	0
	自主退職者数	名	7	7	5

当社正社員の状況となります。社外へ出向中の正社員も含まれています。

研修受講状況

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	新入社員研修受講者数	名	5	9	9
	若手社員の仕事力向上研修受講者数	名	37	17	31
	海外トレーニー研修受講者数	名	1	1	1
	コンプライアンス研修受講者数	名	(290)	(270)	540
	マネジメント力向上研修受講者数	名	4	4	3
	社内英会話研修受講者数	名	24	20	15
	異文化・多様性受容セミナー受講者数	名	—	—	107
	ハラスメント防止研修受講者数	名	(290)	(270)	538
	TOEIC IP テスト受検者数	名	24	18	67
	英語基礎力養成講座受講者数	名	0	0	6
	英語スピーキング力養成講座受講者数	名	0	11	3
	海外安全セミナー受講者数	名	(290)	(270)	100
	海外赴任者研修受講者数	名	2	6	5
	海外赴任者コンプライアンス研修受講者数	名	2	6	6
	マネジメント力、専門知識向上のための通信教育	科目数	280	290	286

当社全社員の状況となります。社外へ出向中の正社員も含まれています。

() で記載している受講者数は概算値です。

時間と費用

	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	1人あたり年間研修費用	千円	27.8	63.2	89.3
	1人あたり年間研修時間	時	2.8	3.2	6.2

当社全社員の状況となります。

ダイバーシティ&インクルージョン

障がい者雇用

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	障がい者雇用率	—	0.8%	1.1%	1.2%
国内子会社		—	3.9%	4.3%	3.6%
海外子会社		—	0.5%	0.6%	0.8%
グループ全体		—	0.7%	1.0%	1.1%

障がい者雇用率は正社員として雇用している障がい者が正社員全体に占める比率を表示しています。日本の障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率とは計算方法が異なります。

多様な働き方

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	フレックス勤務制度・在宅勤務制度対象者率	—	68.6%	70.1%	79.5%
	在宅勤務制度利用率	—	68.6%	44.5%	7.5%

当社の正社員のうちフレックス勤務制度・在宅勤務制度の対象者となる職種の比率を表示しています。在宅勤務制度利用率は、集計期間中に1回でも本制度を利用した人数を正社員数で除した値となります。

育児支援

	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	産休取得者数	名	2	1	2
	育児休業取得可能者数	名	16	15	15
	うち女性数	名	2	1	2
	うち男性数	名	14	14	13
	女性育児休業取得者数（比率）	—	2（100%）	1（100%）	2（100%）
	男性育児休業取得者数（比率）	—	4（28.6%）	5（35.7%）	5（38.5%）
	育児休業平均取得日数（女性）	日	323.5	294.0	292.5
	育児休業平均取得日数（男性）	日	26.3	13.2	39.4
	育児休業からの復職率	—	100.0%	100.0%	100.0%
	短時間勤務制度利用者数（男女とも）	名	5	6	7

当社正社員の状況となります。

当社では男性の育児休業取得を推進しており、2021年度は連続1か月以上の取得者が1名、2022年度は連続1週間以上（1か月未満）の取得者が2名、2023年度は連続1週間以上が2名、連続1か月以上が2名となっています。

介護支援

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	介護休業制度利用者数	名	0	0	0

当社正社員の状況となります。

当社では育児・介護休業法に則った介護休業制度を整備していますが、ESGデータブックの集計年度において、本制度の利用者はいませんでした。

社会貢献

社会貢献

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	総支出額	千円	4,000	9,200	22,000
	うち寄付金	千円	700	700	6,800

最近では、ユニセフ・WFP（世界食糧計画）・日本赤十字社などを通じ、トルコ地震・ウクライナ紛争・能登半島地震などへの寄付を行っています。

ガバナンス

取締役会

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	取締役数	名	8	8	8
	うち女性取締役数（比率）	名	1（12.5%）	1（12.5%）	1（12.5%）
	うち社外取締役数（比率）	名	3（37.5%）	3（37.5%）	3（37.5%）
	取締役会開催回数	回	13	13	13
	取締役会の平均出席率	—	98.2%	100.0%	96.2%

監査役会

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	監査役数	名	4	4	4
	うち女性監査役数（比率）	名	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	うち社外監査役数（比率）	名	2（50%）	2（50%）	2（50%）
	監査役会開催回数	回	13	13	13
	監査役会の平均出席率	—	100.0%	100.0%	100.0%

コンプライアンス

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	内部通報件数	件	0	0	2
	うち重大なコンプライアンス違反の発生件数（通報件数）	件	0（0）	0（0）	0（1）
	うち贈収賄事案の発生件数（通報件数）	件	0（0）	0（0）	0（0）
	重大な情報漏洩件数	件	0	0	0
国内子会社	内部通報件数	件	0	0	0
	うち重大なコンプライアンス違反の発生件数（通報件数）	件	0（0）	0（0）	0（0）
	うち贈収賄事案の発生件数（通報件数）	件	0（0）	0（0）	0（0）
	重大な情報漏洩件数	件	0	0	0
海外子会社	内部通報件数	件	0	2	3
	うち重大なコンプライアンス違反の発生件数（通報件数）	件	0（0）	0（1）	0（1）
	うち贈収賄事案の発生件数（通報件数）	件	0（0）	0（0）	0（1）
	重大な情報漏洩件数	件	0	0	0

ステークホルダーとの対話

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	機関投資家向け説明会開催回数	回	18	10	22

社員持株会

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	社員持株会加入者数	名	183	184	191

社員持株会に入会できるのは当社の正社員（社外へ出向中の正社員を含む）のみとなります。

研究・開発

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	研究・開発費用	百万円	1,247	1,287	1,248
	特許出願件数	件	12	12	12
	外部（大学や公的研究機関）との協業件数	件	0	0	0

当社グループにおける研究・開発機能は当社が担っていますので、当社の研究・開発費用や特許出願件数は当社グループ全体に関わるものとなります。

品質

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	市場回収を伴う重大品質事故発生件数	件	0	0	0
国内子会社			0	0	0
海外子会社			0	0	0

設備投資

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	設備投資額	百万円	706	1,456	1,354
国内子会社			44	38	132
海外子会社			1,013	952	1,589

内部監査・リスク評価

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
グループ全体	内部監査が行われた事業所数（比率）	社	14（100%）	14（100%）	14（100%）
	リスク評価が行われた事業所数（比率）	社	0（0.0%）	10（71.4%）	10（71.4%）

本比率の分母は当社グループ全体の会社数（14社）となります。

地域社会との関わり

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
国内子会社	地域社会から登用した取締役数（比率）	—	1（9.1%）	1（10%）	1（11.1%）
海外子会社		—	9（24.3%）	9（25%）	9（25.7%）

当社各子会社の取締役のうち、当社の取締役・執行役員・正社員（出向者を含む）以外の取締役数（延べ人数）となります。

過去に当社の取締役・執行役員・正社員であった人も含めていません。

また、本比率の分母は当社各子会社の取締役数（延べ人数）となります。

情報セキュリティ

集計範囲	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
当社	情報セキュリティインシデントの件数	件		7	5
国内子会社		件		0	0
海外子会社		件		9	16
グループ全体		件		16	21